



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Spring 2019 (Serial No.59)

ASEAN 関連首脳会議を総括する

昨年11月14～15日に、シンガポールで第21回日ASEAN首脳会議、第21回ASEAN+3首脳会議（APT）、第13回東アジア・サミット（EAS）などの一連のASEAN関連首脳会議が開催された。これを受けて、2月7日に開催された当評議会の第80回政策本会議で、本件を主管しこれら一連の首脳会議に陪席した日本外務省の**高橋直樹アジア大洋州局地域政策参事官**（写真右）から、「ASEAN関連首脳会議を総括する」と題して次のような報告を聴いた。

日・ASEAN首脳会議では、友好協力45周年を記念して未来志向の「共同声明」を発出した。これは議長国の裁量で発出する「議長声明」とは異なり、日ASEANの11カ国の首脳が合意したものである。同声明において、ルールに基づく、自由で開かれたインド太平洋を促進するとの見解を日ASEAN間で共有できたことは、大きな成果であった。また、その他にもAPTでは、

日本から「ASEANスマート・シティ・ネットワーク」への協力の推進、「日ASEAN第4次産業革命イニシアティブ」、「アジア健康構想」などの日本の取り組みについて説明され、さらに人材育成分野として「産業人材育成協力イニシアティブ2.0」を立ち上げられたことなども重要な成果である。さらに、APT首脳会議では、様々な分野における実務協力の進捗と進化が再確認され、安倍総理よりは「海洋プラスチックごみ協力アクション・イニシアティブ」を含む日本の協力が表明された。他方、日本は、政治・安全保障分野におけるプレミア・フォーラムとして、EASを重視している。今回のEASでは、安倍総理が、地域の発展のために「自由で開かれたインド太平洋」を実現していきたいと訴えるとともに、開放性、透明性、経済性、被援助国の財政健全性の確保といった国際スタンダードの必要性を強調した。北朝



鮮問題について、安倍総理は、米朝プロセスを国際社会が後押し続けることの重要性を強調し、北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルのCVID(complete, verifiable, irreversible dismantlement)を実現するため、安保理決議を引き続き完全に履行していくべきと訴えた。また、南シナ海問題について、安倍総理は、現場の状況に深刻な懸念を表明した上で、紛争は力ではなく国際法に基づいて平和的に解決されるべきと主張し、実効的な南シナ海行動規範（COC）の策定への期待を表明した。

トランプ政権の対アジア外交

さる2月14日に開催された第151回外交円卓懇談会は、**ジェームズ・ショフ・カーネギー国際平和財団上級研究員**（写真中央）を講師に招いて、表題に関し、次のような講話を聴いた。

今や中国は、経済的に米国に対峙する存在になりつつあり、それにともない米中貿易摩擦が起こっている。とはいえ、



通商拡大法第232条に基づき、中国に高関税をかけるなどの手段は慎重であるべきであろう。米国国内では、巨大な対中貿易赤字の理由を、中国が米国の損失に乗じて利益を出しているためだと認識する傾向にある。それが米国内のトランプ大統領の支持にもつながっている。しかし、よく指摘されている米国の製造業雇用の減少は、生産性の劇的な向上や世界的なサプライチェーンの構築によってすでに1979年以降起こっていたことであり、その責任を中国に転嫁することは必ずしも適切ではない。

米国と日本は、ルールに基づく国際秩序、自由と民主主義、人権、開かれた市場、法の支配、高い投資基準等、

価値観を共有してきた。しかし現在のトランプ政権は、しばしばこうした価値と矛盾した政策を打ち出している。安倍政権がTPPを推進し、環境に関するパリ協定の遵守に努め、リベラルな国際秩序体制を維持していることは、米国にとって、いつの時かそうした秩序体制に回帰できる場所があるということであり、非常に大切なことである。安倍総理はトランプ大統領と親しく、米日関係は良好であるが、重要なのは幾層にも重なる米日関係と、それを認識し有効活用することである。これまで培われてきた良好な米日関係を、一貫性をもってさらに発展させていくことが肝要であろう。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

開発の代償の大きさを理解せよ

大学教授 成田 弘成

わが国の「質の高い」インフラ開発は、今日、アジア開発銀行が推進役となり、特に道路インフラについては、太平洋地域ではハイウェイ道路、ASEAN地域では東西経済回廊の具現化により、飛躍的に発展してきた。例えば、パプアニューギニアでは、道路建設が進められ、病院へのアクセスが向上した他、町から車による販売訪問も始まり、商品を買やすくなった。だが、これだけで果たして「質の高い」インフラ事業が達成したといえるのだろうか。道路を建設して、市場あるいは流通を作り出さなければ、単に道路は人的・物的資源の流失を助ける道具でしかない。同国では、近年、道路マフィアが出現し、道路を阻止して金銭をゆする輩が増えているのだ。道

路の公共性への認識が乏しい為に、ハイウェイは危険地帯と化しているのだ。また、ミャンマーでは、トラフィッキング（人身売買）の問題が顕在化する等、開発の代償の大きさが理解されつつある。

そこで、私は、日本の物流研究者に期待し、開発援助の研究者とともに、**ASEANのコミュニティ地域における「生産と連携」の戦略を創造することを提案したい。**物流研究は都市部のサプライチェーンの形成に大きな成果をあげる一方、地方部での研究は、まだ今後の課題となっている。「道を作り、人々を繁栄させる」ためには、多くの、異色の、分野の人々の協力が必要であることを改めて痛感した。

（2019年3月8日付投稿）

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 2/15 「米株価が動かす米中貿易交渉」（田村秀男）
- 2/12 「ぎくしゃくする日韓関係の背後に潜むもの」（斎藤直樹）
- 2/8 「大国中国の成熟と安定」（加藤隆則）

- 1/23 「5Gの世界はどうなるのか」（岡本裕明）
- 12/17 「台湾の地方選挙の結果を受けて」（鈴木馨祐）
- 12/14 「ファーウェイ問題について考える」（中山太郎）

北東アジア・エネルギー協力

さる12月8－9日、長春において、中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究院および長春北東アジア研究センターの共催により国際シンポジウム「一帯一路と北東アジア・エネルギー協力」が開催されたところ、当評議会よりは菊池誉名常任副議長がパネリストとして参加し、「東アジアにおける地域協力・統合の現状と展望」について報告した。

CEAC活動日誌(12－3月)

- 12月8－9日 国際シンポジウム「一帯一路構想と北東アジア・エネルギー協力」（長春）（菊池誉名常任副議長が参加）
- 12月10日、2月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』（通巻第87号、88号）発行
- 1月10日 『CEAC E-Letter』（通巻第71号）発行
- 1月12－14日 WU Jinan 上海国際問題研究院諮問委員会副主任などと協議（上海）（菊池常任副議長他）
- 2月7日 第80回政策本会議（高橋直樹外務省アジア大洋州局地域政策参事官他16名）
- 2月14日 第151回外交円卓懇談会（James SCHOFF カーネギー国際平和財団上級研究員他19名）
- 2月21日 JIN Yongming 上海社会科学院中国海洋戦略研究センター主任来訪、協議（菊池常任副議長他）

日中関係進展に向けたチャンス

当評議会の実施する日中研究交流支援事業の一環として、さる1月12－14日に菊池誉名常任副議長が上海を訪ね、今後の事業方針の他、最近の日中関係について中国側有識者と意見交換を行った。**呉奇南上海国際問題研究院諮問委員会副主任**（写真）は「中日関係は良好な状態に入っている。更なる関

係拡大のために、経済分野としてRCEPの進展、中日第3国市場協力として中央アジア、アフリカへの共同進出などが考えられる。民間交流としては、昨年両国首相の間で今後5年間で3万人規模の青少年交流を進める覚書が署名された。これによる青少年・文化交流が重要である」と言及した。



東アジア共同体評議会会報
2019年春季号（通巻第59号）

発行日 2019年4月1日
発行人 渡辺 蘭
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp (代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>